



経歴	
平成3年 4月	郵政省採用
平成3年 7月	同 貯金局経営企画課
平成5年 7月	同 電気通信局電波部電波利用企画課
平成6年 7月	マイアミ大学ロースクール
平成7年 7月	郵政省大臣官房国際部国際政策課 国際経済室北米経済係長
平成9年 7月	福岡市総務企画局企画調整部長 (高度情報化担当)
平成11年 7月	郵政省通信政策局情報企画課課長補佐
平成13年 1月	総務省情報通信政策局 情報通信利用促進課課長補佐
平成13年 7月	同 情報通信政策局地域通信振興課 課長補佐
平成15年 7月	同 自治行政局自治政策課課長補佐
平成17年 8月	同 情報通信政策局総合政策課課長補佐 (統括補佐)
平成18年 8月	同 大臣官房秘書課課長補佐
平成19年 10月	同 郵政行政局企画課管理室長
平成20年 7月	同 情報通信国際戦略局 情報通信政策課調査官
平成20年 9月	総務大臣秘書官
平成21年 9月	総務省情報流通行政局郵政行政部企画課 調査官
平成21年 10月	内閣官房郵政改革推進室企画官
平成24年 7月	現職

「土台」

総務省情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室長 **山崎 良志** Yamazaki Ryoji

経歴	
平成14年 4月	総務省採用
平成14年 8月	同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信利用環境整備室
平成15年 6月	同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課
平成17年 8月	同 郵政行政局保険企画課運用制度係長
平成18年 7月	米国留学(ペンシルバニア大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校)
平成20年 7月	総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画課課長補佐
平成21年 7月	財務省大臣官房政策金融課課長補佐
平成23年 7月	現職

日米でインターネットの未来を語る



PROFILE 16

総務省情報通信国際戦略局国際政策課課長補佐 **入江 晃史** Irie Akifumi

みんなの安心をまもる

皆さん、こんにちは。情報セキュリティ対策室長の山崎です。

就活中の皆さんにとって、スマートフォンやパソコン、ソーシャルメディアは、「情報戦」を勝ち抜くための必須アイテム。

もし、こうしたICT(情報通信技術)がある日、急に使えなくなったら…たちまちお手上げの人も多いでしょう。

ICTの普及で便利になる、いわば「光」の一方で、コンピュータウイルスや不正アクセスなど「影」への対策は不可欠です。この1年でも、遠隔操作ウイルスやネットバンキングの不正送金、政府や企業を標的としたサイバー攻撃など、多くの事案が発生しました。私は、ICTを利用する国民みんなの安心をまもるため、総勢16名の室員を率い、文字どおり日夜対策に取り組んでいます。

時代を支える土台

皆さんが消費者としてICTを利用するのは、どんな場面でしょう。

携帯電話で実家の両親と話をしたり、テレビでスポーツ中継を楽しんだり、ウェブサイトや大学やサークルの情報を入手したり。ICTが普及し、国民の暮らしや企業の活動は、飛躍的に便利で豊かなものとなっています。

ここで皆さん、行政官になったつもりで、視野を個人・企業から社会・国家に広げてみてください。ICTが支える、更に大きなモノが見えてきます。

①ICTは民主主義の生命線

ICTが世界で普及し、政府や大企業だけでなく、市民誰もが自らの主張を世に問い、互いの情報を共有できるようになりました。テレビ・ラジオだけでなく、「アラブの春」におけるソーシャルメディアの活用や、国内外のネッ

ト署名の広がりや、ICTが民主主義に大きな役割を果たす好例です。

現在、国連等でサイバー空間の在り方が議論され、中国、ロシアや新興・途上各国は、ネット規制や政府管理の強化を志向しています。

総務省は欧米各国と協調し、民主主義や人権保障等のため、セキュリティ対策を講じつつ情報の自由な流通を確保すべく、国際交渉に臨んでいます。

②ICTは経済成長の原動力

経済への波及を考えると、ICTの効果は、電気通信、放送などサービスの提供側だけでなく、サービスを利用する企業、家計、政府に広く及びます。また、デジタル放送やスマートフォン、ビッグデータなど、日進月歩で新たなサービスが創り出されています。

世界のICT市場は年平均5%超の速度で成長しています。総務省は、ICT市場の拡大が我が国の経済成長につながるよう、ICTの政策ビジョンを通じ、新たな技術開発の方向性や活用方策を提示しています。

③ICTは国民生活の必需品

ICTは一般に、規制緩和で民間企業の競争が進んだ領域とされています。

しかし、民間企業の経営判断だけに任せては、利益の上からない過疎・離島地域のサービス提供は進みません。また、視覚、聴覚、肢体など障害の種類に応じた、使いやすい機器・サービスの開発も同様です。

ICTは、時間と空間の制約を克服する手段。制約の大きな環境でこそ活用されるべき、国民生活の必需品です。

総務省は、法律・予算・税制といった政策手段を活用し、国民誰もがICTを利用できる環境を整備しています。

土台を支える土台

皆さんが「ICT」と聞いて連想するのは、激しい価格競争、次々と登場する新サービス、話題の広告など、民間企業の活動かもしれません。

しかし、ICTがその役割を十二分に発揮し、時代を支えるために必要なものは、更にそれを支える土台、即ち、制度の企画・官民連携・国際交渉など、総務省職員の国内外での活躍です。

私は1990年の暑い夏、郵政省の門を叩きました。当時、全国各地のケーブルテレビで、衛星を活用した多チャンネル放送が始まっていました。

ICTに未来の可能性を感じ、「全国どこに住んでも暮らしやすい国をICTの力で創りたい」と国家公務員を志しました。

ご縁をいただいて23年。現職のセキュリティのほか、情報バリアフリー、光ファイバ網整備、ユビキタスネット社会像、また、郵政事業の制度論。様々な職務を通じ、多くの人々と出会い、幸運にも、当時の志を実現に移す機会に恵まれています。

時代を支える土台、ICT。未来のICTを支える土台を築くのは、新たな志を抱き、総務省の門を叩く皆さんです。

来春、一緒に仕事ができるのを楽しみにしています。



息子とトスバッティング

1 ワシントンDCへ

◆日本時間2012年10月16日11:45
～会合前日～

いよいよだ。10月18日と19日の2日間、自分が担当してきた、インターネットと経済をテーマとした会合である「インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話第4回局長級会合」がワシントンDCで開催される。ついに明日、成田を発って米国に乗り込むことになる。飛行機は約12時間のフライト。機中、色々和回想する。思えば、あっという間であった。

==回想==

この対話を担当したのは、昨年10月の東京会合が初めてであった。まだ対話としては歴史が浅く、今後、どうしたら日米双方のwin-winの関係が築けるのか毎日考える日々だった。インターネットの世界は日進月歩でイノベーションが進む。政府としては、イノベーションを促進させ、かつ、インターネットの利用環境整備をより良くするため、政府間だけでなく産業界の意見もどんどん取り入れていかないといけない。そうしないと、政府のインターネット政策は時機に遅れた政策に墜ちてしまう。

前回会合時、経団連にも本格的に協力を依頼し、日米産業界の意見を吸い上げる大きな枠組みが作れたのはよかった。今回は、この枠組みができてから最初の米国会合。今回は経団連からの代表団も参加する予定だ。あとは日米の官民双方にとって有益な議論がなされることを祈るのみ。

◆現地時間2012年10月18日9:00
～会議開始～

滞ホテルからバスに乗り込み、国務省トルーマンビルディングへ。ここには自分が留

学した某大学院のクラスメートが勤務しているが、日米関係の担当ではないのが少し残念だ。さて、朝から始まった会合は、100人は入る会議室が日米の政府関係者や産業界からの出席者で超満員。国務省から、カート・キャンベル次官補、日本側から、出張者に加え、藤崎前駐米大使が参加した。

◆現地時間2012年10月18日12:30
～休憩～

官民の議論は成功裏に終了したことで、まずは一安心。民間産業界からは、クラウドコンピューティングとその課題に関する包括的な提言がなされ、日米政府間で、民間からの意見も聴取しつつ、今後これらの課題を議論していくこととなった。

◆現地時間2012年10月19日2:00
～会議初日深夜～

共同記者発表案を確定させるため、会合中深夜まで米国側の事務責任者アンドリューとやりとりを行う。米国人というと、プライベートを犠牲にせず、早めに家路につくというイメージを持たれる方もいるかもしれないが、この会合中は、夜遅くまでやりとりを行った。米国側も、やる時はやる、そういう仕事振りだった。

◆現地時間2012年10月19日17:00
～会合終了～

2日間にわたる議論はようやく終了。インターネットと経済に関する幅広いテーマで政府間でも有意義な意見交換を行うことができた。急いでアンドリューと2日間分の議論をまとめ、共同記者発表を行い、会合は無事に終了した。実はアンドリューは1ヶ月前に子供が生まれ、プライベートでも大変だったと聞いている。仕事でも一区切りつき、お互いお

疲れ様！と肩をたたき合い慰労し合った。

◆現地時間2012年10月20日12:00
～大団円～

数日間ほぼ徹夜で睡眠不足ではあったが、ほどよい充実感を感じつつ、帰国の途についた。空港で民間の方から感謝の言葉を頂いたことも有り難かった。早速、今回の代表団の戦友である外務省や経済産業省の担当者、会議成功の祝杯を挙げた。同じ目標に進むとき、省庁間の壁は存在しない。

2 公務員・総務省に関心がある方へ

ご紹介した会合は、日米首脳会談でも取り上げられた日米の協力関係の成功事例の一つである。今後とも、この対話を育て、日米官民双方にとって、win-winの関係を構築していきたい。インターネットを語る時、日本の国境内に閉じた議論となることはほとんどない。国境を越えたインターネットと経済の議論は、インターネットを日常的に駆使し、スマートフォンで常に繋がっている、開放的な視点を持った若い人たちにとって非常に興味深く、魅力的に写るのではないかと思う。

本稿を読んで少しでも関心を持っていただけた読者には、是非、総務省への官庁訪問をお勧めしたい。前向きで知的好奇心に溢れた人たちと一緒に仕事ができることを楽しみにしている。



米国国務省前にて